

第9章 西南地域の発展可能性

著者	岡本 信広
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	10
雑誌名	中国西南地域の開発戦略
ページ	209-226
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017111

第 9 章

西南地域の発展可能性

岡本 信広

はじめに

2006年から実施されている第11次五カ年計画では、「社会の安定」と「高成長の維持」がめざすべき目標となっている。そのなかでは、胡錦濤色の強い「和諧社会（調和のとれた社会）」がキーワードとなっており、地域間の格差是正および都市部・農村部のバランスが重要政策課題としてあげられている。また、2006年10月の中国共産党第十六期中央委員会第六回全体会議（六中全会）でも「和諧社会の建設」に関する文書が採択されており、地域間・国民間の所得配分の是正が緊急の課題になっていることがわかる。

格差是正が急務となっている現在、遅れた地域をどのように発展させるのか、地域開発戦略の再検討が必要となっている。1999年に提起され2000年より具体的に動き出した西部大開発は、間違いなく格差是正のための地域開発戦略である。本書は、西部大開発が実施されてより、西南地域にどのような変化をもたらし、そしてその開発方法は成功するかどうか、という観点から考察を行ってきた。

本書を最後にまとめるため、本章では遅れている西南地域は発展可能かという視点からまとめを行いたい。第1節では、地域開発の変遷を追い、沿海からの波及効果があったのか、そして沿海部へのキャッチアップは可

能かどうかを論じる。そして第2節では、キャッチアップに重要と思われる本書の取り組みをまとめていき、仮説的に結論を提示したい。

第1節 西南地域のキャッチアップ

1. 地域開発戦略の流れと変遷

1980年代、中国は沿海地域の一部地域(経済特区や経済技術開発区など)を外資に開放し、プロジェクトの優先配分、財政面・外貨管理面での政策的優遇措置を与えてきた。沿海地域は地の利を生かしながら、中国の「成長の極」として経済発展を遂げてきた。これを支える精神的依拠として、鄧小平の「先富論」(先に豊かになるもの[地域]があってもよい)とする方針があった。また理論の根拠としては、「はしご理論」(梯度理論)がある。

はしご理論では、以下のように地域発展を考えている。まず、中国は広大であるため、地理的、歴史的要因のために経済発展には大きな地域不均衡が存在することを議論の前提とする。そこで相対的に技術水準の高い沿海地域、中間的な水準の技術をもつ中部地域、伝統技術しかない西部地域に分け、それぞれが技術水準の階段状になっていると考える。このような状況では、沿海地域が先に国外の先進技術を導入し、階段の段差に従って中間技術地帯、伝統技術地帯に技術移転を進めるのが、中国の経済発展に適合した発展戦略であるとしている(加藤[2003])。

第8次五カ年計画期(1991～1995年)の最初は、1990年の天安門事件により経済全体が収縮した。しかし1992年の鄧小平の南巡講話、第13回党大会での「社会主義市場経済論」の登場以降、中国経済は本格的に市場経済化の道を進むことになる。

そのなかで8五計画期には、沿海地域の既存産業の技術水準向上、エネルギーや原料投入が大きく、輸送費用の大きい製品についてはエネルギーや資源が豊富な内陸地域に移転していく方針が打ち出されている。一方、

内陸地域では、山西を中心に内モンゴル、寧夏、河南の石炭基地を強化し、そしてその付近での発電所建設が進んだ。軍転民（軍需産業の民生化）の流れで、三線建設時代の軍事工場の民需への転換が示唆された。1980年代後半より、各省・自治区・直轄市の封鎖経済が指摘され始めていたため、八五計画のなかでは地域間の横断的結合、全国统一市場の形成、有機的な経済リネージュの形成がうたわれた。

第9次五カ年計画期（1996～2000年）では、五カ年計画と共に2010年までの長期的な計画が発表された。計画では、引き続き封鎖経済に対する打破を目標として掲げ、行政区を越えた七大経済圏を指定し、各地域の比較優位を生かしながら、地域経済の協調発展をめざすことがうたわれた。そして各地域の重点産業が指定され、西部地域では、農業と資源産業および交通通信のインフラ整備が中心であった。またこの15年の長期にわたって、財政移転支給制度を実施し、徐々に中西部地域の発展を支援する方針となった。

陳[2000]は、1992年の南巡講話、「社会主義市場経済」以降の1993年から、とくに九五計画から以下の3点において変化があるとしている。①経済効率を追求すると同時に、地域の協調的発展の目標がとられる、②地域発展の重点は沿海であるが、沿海から内陸への経済発展が議題にあがる、③政策の中身や手段が豊富になり多様化した、の3点を指摘し、転換期と位置づけている。そして、陳は政策を①資源型産業とインフラ建設、②中央政府による財政支援（転移支付）、③外資導入と国際借款の利用、④貧困地区の緩和政策（扶貧政策）、⑤経済の先進省が後進省を支援する省間ペア支援（対口支援）と地域協力、の5つに集約している。すなわち、沿海の経済発展の恩恵が内陸に自然に波及する効果を期待すると共に政策面でもそれを支援しようとしているのである。この内容が後の西部大開発の原型になっていると思われる。

これらの地域開発戦略の変遷から以下の問題が導かれる。①成長の極として期待された沿海地域は、はしご理論がイメージするように、内陸地域に成長の果実を波及させたのかという点、②そして今後内陸地域は沿海地域にキャッチアップしていくことが可能なのかという点である。以下この

問題についてみていこう。

2. 沿海からの波及効果

中国の地域開発戦略は段階的發展戦略である。先に沿海部を發展させ、その恩恵を徐々に内陸部へスピルオーバーさせていくというものである。

ハーシュマン（ミュルダール、ウィルソン）は波及効果には相反する2つの効果があるとした。「①低成長地域から高成長地域への選択的労働力移動や低成長地域から高成長地域への逆流的資本移動が生じたり、低成長地域の産業が高成長地域との競争圧力によって淘汰されてしまうことなどによって、低成長地域の成長を阻害する作用が生まれる（polarization effect= 分極効果）。逆に、②低成長地域製品向けの需要を創出し、低成長地域への技術伝播をも生み出す。また高成長地域における産業集積のさらなる進展はやがて集積の外部不経済性の壁に突き当たり、低成長地域への投資拡散が生じる。これらは低成長地域の成長を促進する作用をもたらす（trickling-down effect= 浸透効果）。」これらの2つの関係は以下のようになる。「所得向上にともなう教育水準の向上や交通・通信設備の改善などの理由から、浸透効果は所得水準と正比例的に増大すると考えられる。それゆえ工業化の進展・所得水準の向上にともなって、やがて浸透効果が分極効果を上回るようになる。また所得水準の上昇とともに、中央政府は政治的配慮から低成長地域への公共投資配分を高めると考えられる。」（日置 [2004]）

この開発戦略がうまくいっているかどうかを検証したものとしてブランなど（Brun et al. [2002]）があり、彼らの検証ではスピルオーバーはうまくいっておらず、現段階で段階的發展戦略は機能していないとしている。またジャン＝フレミンガム（Zhang and Felmingham [2002]）はFDIと輸出の役割を検討すると共に同じく沿海から内陸へのスピルオーバーを検証している。輸出は東部の發展を促し、労働供給の上昇は西部の成長をもたらす。そして東部→中部→西部の發展のスピルオーバーは機能しているとしている。日置 [2004]、岡本・日置 [2003] では中部への波及効果が

観察され、一定の波及効果があるとしている。

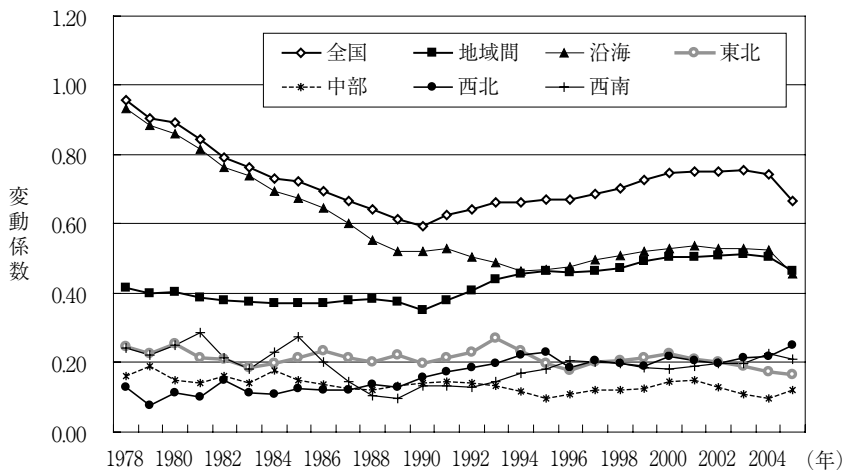
波及効果が内陸部の経済成長にプラスの影響を与えているか、答えを絞ることは難しい。地域間産業連関分析の枠組みにおいて、内陸部の生産を誘発していることを浸透効果、一方で内陸部が沿海部の中間財依存を上昇させているのを分極効果と再定義すると、どちらも上昇している（岡本[2005]）。その意味では波及効果があったといえるが、今後の深い分析が待たれる⁽¹⁾。

3. 地域格差とキャッチアップ

次は、内陸部とりわけ西南地域は、成長の速度を速め、今後沿海地域にキャッチアップし、中国全体として格差縮小に向かうかどうかという問題である。それはまた西部大開発が成功するのかどうかを占うことにもなる。

一人当たりのGDPの格差を変動係数で表し、その変化を改革・開放以降に絞って見たものが図1である。地域区分は、①沿海地域（北京市、天津市、河北省、山東省、江蘇省、上海市、浙江省、福建省、広東省、海南省）、

図1 地域格差



(出所) 『中国統計年鑑』各年版より筆者計算。

②東北地域（遼寧省，黒龍江省，吉林省），③中部地域（山西省，河南省，安徽省，湖北省，湖南省，江西省），④西北地域（内モンゴル自治区，陝西省，寧夏回族自治区，甘肅省，青海省，新疆ウイグル自治区），⑤西南地域（四川省，重慶市，雲南省，貴州省，広西チワン族自治区，チベット自治区）に分けている。

中国全体でみると，1980年代は格差が縮小しているが，1990年代以降格差は拡大している。2005年に格差縮小の傾向が出ているが，これが今後どうなるかは予断を許さない。1980年代になぜ格差が縮小したのか。岡本〔2004〕が述べるように，沿海地域で発展していた上海，北京などの地域に比較して相対的に遅れていた広東，福建などが急速に経済発展し，それらの旧発展地域にキャッチアップしたからである。これは沿海地域の格差縮小の度合いと全国の格差縮小の度合いが似ていることからわかる。1990年代の格差拡大は，広東や江蘇など新興発展地域が引き続き発展し，沿海地域間の格差を拡大させ，それが全国の地域格差拡大につながった。また地域間（沿海，東北，中部，西北，西南）の格差も同時に拡大しており，広東，江蘇における持続する経済成長とそれにもなう産業集積，そしてそれから取り残されていく内陸部という構図が見て取れるのである。

地域開発戦略の変遷でもみたように，間違いなく沿海地域の一部地域は「成長の極」である。1990年代の格差拡大傾向を考慮すれば，1990年代は「成長の極」から内陸部への波及効果のなかでも分極効果が大きかったともいえよう。

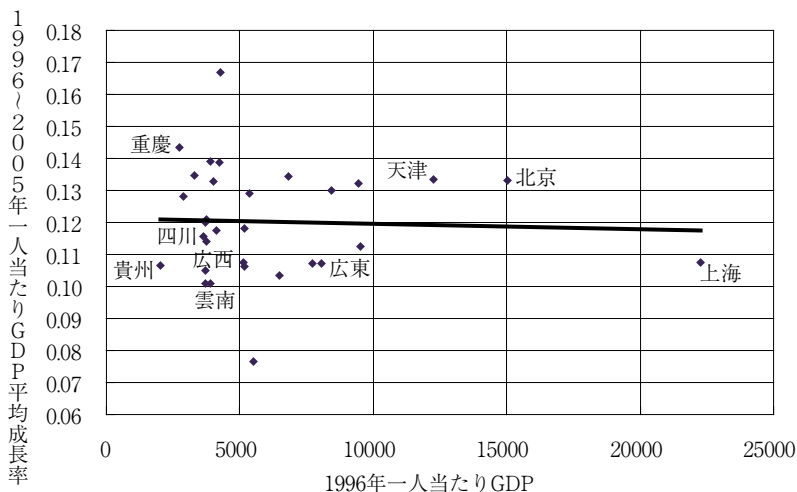
経済成長論の観点から格差縮小，すなわち遅れた地域が発展している地域にキャッチアップできるかどうかをみてみよう。新古典派理論では，経済成長は，資本蓄積，人口増加（それによる労働力増加），それ以外の要因（人的資本，技術革新，制度やインフラなど）⁽²⁾によって決定される。一般に遅れている地域は，進んでいる地域に比べて速いスピードで成長するという収斂仮説が妥当する。これはガーシェクロンのような後発性の利益をも意味する。すなわち，先進的な技術や情報が遅れている地域に入ったり，あるいは後進地域が先進的な生産設備を導入することによって，

後進地域が先発地域へ追いつきやすいということを指している。これが中国の地域にも妥当かどうか簡単に検証してみたい⁽³⁾。

1996年の第9次五カ年計画より、中央政府の地域開発の重点は内陸部に移りつつあることはすでに述べた。そこで1996年から2005年の10年間のデータを用いて、収斂仮説を検証する。図2では、横軸に1996年の一人当たりGDPをとり、縦軸にその10年間の年平均成長率をとった。もし収斂仮説が妥当するとすると、遅れている地域は速い速度で成長し、発展している地域は遅い速度で成長するので、右下がりになる。残念ながら、図2からはそれが読み取れない。すなわち絶対的（無条件）にはキャッチアップが起こっていないことになる。

しかしながら、中国の省では、初期条件、地理的位置、過去の政策、インフラの状況、教育の状況などさまざまに条件が異なっている。これらの条件を取り除いて（あるいは各地域とも一定として）、純粹に資本蓄積と人口増加のみの違いで経済成長すると考え、それらを定常状態として考える。ところが実際はそれ以外の要因（上記で取り除いた要因）が絡んで経

図2 各省の発展の収束



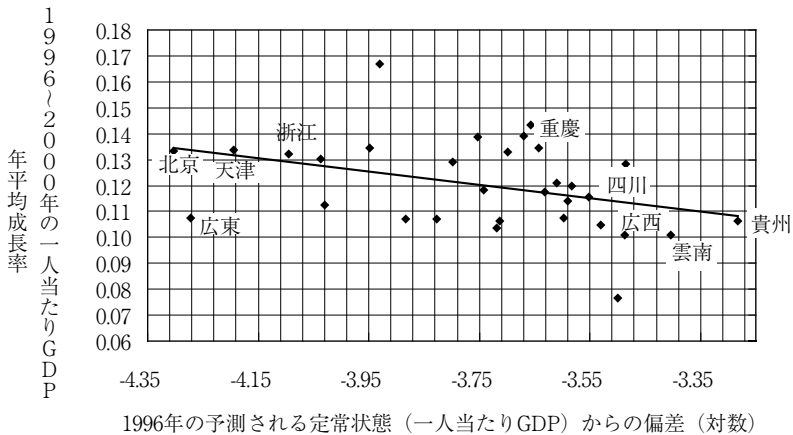
(出所) 『中国統計年鑑』各年版より筆者計算。

済成長が実現しているため、それらと差が存在する。そこでそれらの差を考慮して（条件つきで）、収斂仮説⁽⁴⁾を検討してみたのが、図3である。

結果、かろうじて右下がりの状況になることがわかる。ここで人的資本や技術をある程度取り入れればもう少しははっきりした形になると思われるが、適切なデータが得られないので、なんとかその仮説が妥当しているという状況である。西南地域は右下の方にプロットされていることから、資本蓄積と人口増加以外の要因が小さい。一方で沿海地域はそれらの要因が大きいことが想像される。

まとめると、成長論でいう資本蓄積、人口増加以外の要因に着目して、そのキャッチアップ可能性を論じなければならないということである。すなわち、第1章で述べたような初期条件、制度、政策といった発展経路を規定する諸要因を考察しなければならない。たとえば、農村の開発という面では基礎教育や職業教育の質を論じなければならないし、道路、空港などのインフラ面はどうなっているか、地理的制約から外国貿易が制約されているのではないかと、といった西南地域固有の諸要因をどう改善するか、方策の考察が求められているのである。

図3 各省の条件つき収束



(出所)『中国統計年鑑』各年版より筆者計算。

第2節 西南地域の発展の可能性

さて、それでは本研究によって西南地域固有の諸要因をどう改善させ、発展させることができるのであろうか。各章を要約しながら西南地域の開発戦略を考えてみよう。

1. 農村という初期条件

中国では、全人口の6割近くが農村部に住み、全就業者の5割弱が農業に従事している典型的な農業国家である。とくに内陸部の農村地域は発展が遅れており、いかにして農村を開発することができるかという問題が経済発展の鍵を握るといってよい。

中国はいわゆる「三農問題」(農業、農村、農民)を抱えている。確かに改革開放以降、農業経営の制度改革、品質の改良・開発、栽培技術の発展、化学肥料の増加によって農業生産は拡大してきた。しかし食糧の所得弾力性は低いために、需要が伸びるわけではなく、価格下落によって、農業自体が増産減収、豊作貧乏という問題に陥る。出稼ぎ以外の農家では、所得が伸びず、農民の貧困という結果を招いている。このような農村では、荒廃しかねないという問題もあろう。これが「三農問題」である。

農民の貧困、農村の荒廃を食い止め、開発していくには、農村内部での地域活性化、新しい特産品の開発、新しい事業の開発等が必要である。われわれは、その手段としてマイクロクレジットによる地域開発の可能性をみてみた(第2章)。

西南地域で最も貧しい貴州省の農村においても、農村金融の主要な担い手は農村信用合作社である。しかし担保のない貧困層にとって公的機関からの借入れは難しいし、たとえ借りられたとしても、新規事業の開発に結び付かないことも考えられる。そこで小グループによるマイクロクレジットの必要性と地域開発の可能性が出てくる。確かに貴州省黔西南自治州の晴隆県におけるマイクロクレジットは、①融資額の低さ、②返済の煩わしさ、③活動・教育面での貧弱さ、により失敗に終わった。とはいえ、

他県による農村信用合作社の小口融資は順調であるし、盤県のマイクロクレジットプロジェクトでは貧困対策としての農村金融は機能している。また、六枝特区の農家自立能力構築支援プロジェクトはグラミン銀行方式で運営されており、職員の教育などの問題点を抱えながらも、進行しつつある。

以上の失敗例や順調に進行しているマイクロクレジットから考えるに、「マイクロクレジット関連の組織開発では、①組織リーダーの訓練と、②農民への理解普及を図る２段階の組織開発が同時に必要となる。前者では、マイクロクレジット組織の運営分担者や中堅管理職の養成と訓練を行う。後者では、農民・住民への訓練、マイクロクレジット組織の末端の職員・助手の訓練である」（第２章）ことが指摘される。とくに地域リーダーや農民の自発的事業開発能力を高めるための訓練・教育を進めることが重要である。これは、最近の開発論でいわれる「人間開発」を指しており、農民の「ケイパビリティ」（潜在能力）を引き出す教育を行って、農民の人的資本の開発を行うことが必要である。

一方、農民の貧困対策として、出稼ぎという手段が考えられる。農家の所得構造をみても、「①賃金所得の増加の農村世帯所得増への貢献度はますます高まっている。②1990年代以降、農業所得の伸びが振るわないなか、賃金所得が農家所得の増加を牽引している。③賃金所得の多寡が総所得レベルをほぼ決定している。④農村世帯の賃金所得は地域により大きな相違がある。西南各省の農家所得を比較すると、賃金所得に大きな相違が生じ、それが農家所得全体に直接影響してきていること」が明らかになった。

過去において中国政府は農民移動を「盲流」（盲目的な流動）と呼び、規制を行ってきたが、1990年代に入って、「民工潮」（農民の出稼ぎの流れ）として中立的にみるようになった。むしろ2000年以降は秩序ある労働移動を進めつつあり、都市に出稼ぎに出る農民（「農民工」）の権益保護にまで関心を高めつつある。その主役は、農村政府である。とくに四川省金堂県の事例にみられるように、鎮や県政府が積極的に労働移動を推進してきた。それが省政府を動かし、中央政府の政策にも反映されるようになったのである。求職情報の収集、職業技術訓練のような「企業体としての行動」

や、労働移動数の組織的な管理、権益保護などのような「共同体としての行動」は、地元の事情を十分反映した農村政府ならではの政策実行であり、その役割は大きいといえよう。農村政府は、地元住民との連携、相互信頼の醸成を通じて、開発に成功したといえる。

さて、開発が進めば、環境保全という観点からも農村開発を考えなければならない。環境が破壊され、農業に支障をきたせば、三農問題のひとつである農村の荒廃につながりかねないからである。実際、コミュニティが守ってきた地域共有の自然資源、国有の資源もそれぞれ減少と枯渇という厳しい状況に置かれている。自然資源の再生産メカニズムの崩壊は内陸農村の生産と生活を破壊することになりかねないのである（第4章）。

中国貴州省威寧県内の草海（Cao Hai）を保護する TUP プロジェクトおよびそれに続く山村発展基金では、自然保護の重要性を農民に教育・訓練させ、自主的にグループを運営する。そして自然保護ができ、あるいは自然資源に依存しない事業を行った場合、基金が積み立てられ、そしてその基金でまた貧困を緩和するプロジェクトを起こすというものであった。これが成功したおもな要因は、農民への意識改革の教育が成功したということである。この活動によって、①農民の自発性が発揮され、②農民間の会話が増大し、農民間のコミュニティ発展につながったのである。

開発初期にあたっては農村政府の資金による開発が重要となる。しかしながら、西南地域の農村政府は債務超過となっている。住民サービスや開発の資金が財政不足で足りない→債務増加→農民負担の増加→貧困→より一層の開発資金の必要性→債務増加という悪循環に陥っている。

もっと深刻な問題は、債務は行政コスト（公務員の給料、学校教育、郷鎮機構の運営など）に使われており、インフラ建設など投資に向かっていないということである。農村政府の財政債務問題を解決する方法として「省直管県」（広域政府による下の行政レベルの財政管理）という方法が模索されている（第5章）。

2. 政策・制度の改革

エネルギー産業の開発戦略についてみてみると（第6章）、国際社会において資源豊富国が経済発展に成功したケースは非常に少ないことがわかっていて、中国の内陸部は資源豊富な省が多い。これらは開発可能であろうか。中国のエネルギー産業が発展している山西省をみてみても、石炭開発という点のみであるが、国際社会と同じように経済発展が困難であるという結果がみられた。また資源価格の低下によって交易条件が悪化し、工業化の妨げになるという従属論の指摘のように、山西省の工業化は中央政府による低価格政策により妨げられたことが実証された。となれば、エネルギー産業の開発による経済発展は望めないことになる。

逆にいえば、それだけ政府の役割が大きいかもいえる。すなわち、前方連関、後方連関を生かしたエネルギー産業周辺の高付加価値をもつ産業の設立にあたって、産業政策等で関与する余地が残されている。もちろん計画経済期のような行政主導ではなく、市場環境の整備による産業誘致が必要であろう。またエネルギー価格の人為的操作は、資源豊富地域に対して負の交易条件をもたらすため、政府はそこから手を引くべきであろう。

ところで、遅れた地域は基本的に資本蓄積を行う原資が大変小さいという問題がある。それを補うものとして国際貿易や外国資本の活用が考えられよう。しかしながら、第7章でも指摘したように、地理的制約から過去その額は沿海に比べて微々たるものであった。内陸部では、初期条件として対外貿易、直接投資の受け入れについて非常に不利な立場にある。

そのなかで、ここ数年、西南地域の対外発展において追い風が吹いている。第1は、中国とASEANのFTAである。西南地域は広西チワン族自治区がベトナムと、雲南省がベトナム、ラオス、ミャンマーとの国境地帯にあるため、中国全体の貿易において、ミャンマーやベトナムとの貿易では一定の地位を確保している。ここ3年開かれてきた広西チワン族自治区の中国ASEAN博覧会がASEAN貿易の拠点となる可能性があるだろう。第2は、広東省や香港が中心となって汎珠江デルタ開発戦略が始まったことである。これは「華南は広東省の珠江デルタと他の地域が連携して発展し

ているとはいえ、発展地域をいかに珠江デルタの両翼（東西）に拡張するか」が問題視され、広東省の対外開放による経験、ノウハウが西南部に広がるのが期待されている。すなわち広東省から西南地域への波及効果を促進させようというものである。第3は、「和諧社会すなわち調和のとれた社会の実現である。成長の質、発展のバランスを重視し、地域間格差の是正に向け、生産要素の自由な移動の促進や産業の移転が進められる。発展地域には自主技術の開発や環境に配慮した産業立地を志向し、沿海部の発展の基礎を築いた労働集約型の産業については、内陸への移転が政府によって誘導されることなどが示唆される」（第7章）。

制度改革の代表である国有企業改革では、第8章において最も遅れている貴州省の国有企業に焦点を当てた。貴州省では、依然国有経済が主体的地位を占めている。GDPの約5割、就業者数の約7割を国有経済が担っている。もうひとつの特徴は1990年代後半に全国で進められた国有企業の戦略的改組（競争的産業から国有経済は撤退し、一部の国家安全にかかわる産業分野〔宇宙、航空など〕には国有を残す）が行われたにもかかわらず、貴州省の国有経済はさまざまな産業で依然主流となっている。

改革の難点として、①設備更新、余剰人員の再配置、年金、債務などの費用の出所、②技術者の減少、労働者の教育水準、③国有企業の再編を拒む封鎖経済、④党と政府の関与などが指摘できる。貴州では、1988年当時にすでに「三不怕」（3つをおそれない）と呼ばれる考えを打ち出していた。それは、①生産力発展に役立てば中央の方針と離れてもおそれない、②経済発展において資本主義をおそれない、③大胆な改革で国全体に影響を及ぼすことをおそれない、というものである。しかしながら、実際の改革は遅れているのが実態であり、近年ようやく加速しつつあるように思われる。

改革の方向として、当然生産性の低い国有企業の整理（破産や再編）、株式会社化によるガバナンスの向上が中心である。貴陽特殊鋼のような有名企業には中央からの支援があり、整理によるコスト面での負担は比較的行いやすい。しかし実際には、陽光産権交易所の事例でみられるように、市場による国有企業の評価と売買が主流となってくる。売却される国有企業の所有権は供給過剰であり、買い手としての民間企業は需要過少であ

る。また所有権を国有資産管理委員会がもっているなど、市場取引における情報の非対称性も存在することが考えられよう。制度面での地方政府のサポートが必要となる。

3. 結論

西南地域で実施されている農村開発の事例では、参加型開発の有効性が実証された。農民におけるマイクロクレジットの実施は、農民自身が主体的に開発に携わる機会を提供している。環境保全と貧困という二律背反の命題に対しても、農民の意識向上、コミュニティ作りを通じて解決できる可能性がある。また、農民の出稼ぎ支援の事例では、農民とそれに深く接する農村政府の、政府としての役割とコミュニティの一員としての役割が一致したときに、開発がよい方向に進むことが示唆されている。農民の教育・職業訓練・知識の普及によって、農民の生活レベルは上がる。行政による過重債務の解決も、参加型開発によって促進できる可能性がある。

マクロからの地域開発の事例では、一国の政策・制度改革に合わせながらも、地域固有の要因を生かした弾力的運用が必要であることが実証された。エネルギー、外国貿易・外資導入、国有企業改革という3つの事例は、すべて一国のマクロ政策と制度改革に依存している。そして、それぞれが産業連関からみる効率的なエネルギー関連産業の発掘、地域特性にあった開放政策、制度改革を阻害する地域固有の要因を考慮した地域開発などを指摘している。

一国の政策・制度改革の枠組みのなかでは、過去の中国の開発戦略をみてわかるように、沿海地域（中心）の発展を支えるような周辺としての役割が西南地域に押しつけられていた。ここに従属理論的な見方が発生する。

従属理論という観点からみるにせよ、本章のような新古典派的な見方をするにせよ、西南地域の開発は、自立的な発展が必要となる。自立的発展のために、不利な初期条件や過去の不利な政策から脱却する自立的な地域開発が求められているのである。とはいえ、中国は共産党を中心とする中央集権的国家であり、地域に沿った開発戦略の余地は小さい。「上に政策

あれば、下に対策あり」という言葉があるが、中央の政策に対する地方政府の「有効な」対策が必要とっていいかもしれない。

おわりに

本書では、西部大開発という大きな枠組みのなかで進展する西南地域の開発を考察してきた。第1節でみたように、西南地域が沿海などの先進地域にキャッチアップするには、労働や資本の増加ではなく、それ以外の要因（技術革新、人的資本、発展におけるインフラ整備、情報化の推進あるいは透明性、政府の市場に対する役割、言い換えれば不利な初期条件や過去の政策からの脱却といってもよい）によって生まれる困難を除去することによって開発が進むのである。とくに農村の開発では、農民の人的資本としての教育・訓練の必要性が指摘されるし、農村政府やコミュニティ内での農民ニーズに合致した政策の実行が必要である。経済発展において、エネルギー、開放政策、国有企業改革といった政策・制度改革も地域のニーズに合うものでなければならぬ。これらがうまく機能すれば、西南地域は発展のきっかけがつかめるであろう。

本書の研究から、西南地域は確実にキャッチアップするとは断定できない。しかし、今までの各章の分析から発展の萌芽を感じ取ることができる。その若芽を育てる役割が政府、援助機関に求められている。それに経済発展の収斂は、短期的に起こるものではなく、超長期（100年といった）の視点が必要である。数年で制度や技術が急速に変化するものではないし、急速にキャッチアップするとは考えにくい。キャッチアップに向かう方向性を持つ政策が連続して実施されることが肝要である。

最後に本書の限界を指摘して結びとしたい。西南地域が遅れているのは自明である。各章において、開発が遅れた理由、過去の開発戦略の検討、そしてその戦略の有効性までは論じきれなかった。今後の課題としたい。

〔注〕

- (1) ただし、中央政府が西部大開発に踏み切ったということでは、波及効果を待つていられないということもあるのかもしれない。
- (2) 第1章でも指摘した初期条件や制度・政策に当たる部分でもある。
- (3) 詳細は Jones [1998] などの経済成長論を参照されたい。
- (4) 条件つき収斂仮説の検討にあたっては、単純なソローモデル（投資率、人口成長率、資本減耗率で成長が決まるというモデル）によって定常状態における経済成長率を計算する。定常状態の成長率と実際の成長率の違いは、労働と資本以外による残差がもたらしたものである。そこでその残差を考慮することが「条件つき」ということになる。なお、計算にあたっては、各省の10年間の平均投資率（投資/GDP）、各省の10年間の人口成長率を用いた。これらの数値は中国統計年鑑の各年版より計算した。労働分配率 0.3、資本減耗率 0.05、は Jones [1998:69] と同じである。

〔参考文献リスト〕

〈日本語文献〉

- 岡本信広・日置史郎 [2003] 「中国多地域間産業連関モデルの構築とその応用可能性」第一回中国経済学会全国大会。
- 岡本信広 [2004] 「中国の地域発展と産業集積」『アジア研ワールドトレンド』第100号、アジア経済研究所 pp.40-46。
- [2005] 「中国の地域間産業連関表の推計とその応用—市村真一・王慧炯『中国経済の地域間産業連関分析』によせて—」『アジア経済』Vol. 46, No.1, pp. 72-87。
- 加藤弘之 [2003] 『現代中国経済シリーズ6 地域の発展』名古屋大学出版会。
- 日置史郎 [2004] 「中国の地域格差と沿海地域から内陸地域への浸透効果：地域間産業連関分析による一考察」『比較経済体制学会年報』Vol. 41, No.1, pp. 27-38。

〈中国語文献〉

- 陳耀 [2000] 『国家中西部發展政策研究』北京：经济管理出版社。

〈英語文献〉

- Brun, J. F., Combes, J. L. and M. F., Renard [2002] “Are There Spillover Effects between Coastal and Noncoastal Regions in China?,” *China Economic Review*, 13 (2-3), pp. 161-69.
- Zhang, Q., and B., Felmingham [2002] “The Role of FDI, Exports and Spillover Effects in the Regional Development of China,” *Journal of Development Studies*, 38 (4) pp. 157-78.
- Jones, Charles I. [1998] *Introduction to Economic Growth*, New York: W. W. Norton & Company, Inc. (香西泰 [1999] 『経済成長理論入門』日本経済新聞社。)

コラム：「中西結合」の経営方式

アメリカの代表的なファストフード店であるマクドナルド、ケンタッキーフライドチキンは1980年代に中国に進出し、北京、上海などの大都市から全国へと進出している。その合理的な経営システムは中国の消費市場に活気をもたらし、いつの間にか伝統的な商業環境にも西洋の雰囲気that漂うようになった。「中西結合」の経営システムの形成だといえるだろう。

昔から中国人の朝食に欠かせない飲み物のひとつに「豆漿」（豆乳）がある。そして中国で有名な豆漿店に「永和豆漿」という専門店がある。100年以上の歴史を誇り、人々に親しまれている豆漿店だ。この永和豆漿のチェーン展開により、以前なら朝食の時間にしか飲めなかった「熱豆漿」（温かい豆乳）が24時間営業の店でいつでも飲めるようになった。洋風化した看板（写真下）が目を引く。どこかケンタッキーの看板に似ていませんか？ 看板だけでなく、店の明るさ、店員の笑顔、そして販売システムも類似している。食べ物の味わいは伝統そのまま、西洋の合理的な経営管理を取り入れた。このような「中西結合」の経営方式によって、売上は伸びているようである。（李海峰：山口大学経済学部教授）

